

地域通貨の活用について



問 現代の日本社会は少子高齢化が進み、核家族化、コミュニティの希薄化が大きな課題となっている。

他方、地域社会の活性化や環境問題への真剣な取り組みが求められている。

本町においては具体的な施策として「協働のまちづくり支援事業」や本年より始まる「アダプトプログラム事業」があり取り組みの推進が必要であるが、個人や団体で多くの町民がボランティア活動をされている。

そういう善意の輪を広げ行政によるサービスが届かない日常の課題、たとえば通院や買い物サポート、除雪や庭仕事の援助、一時託児や高齢者一時預かり、話し相手等色々な課題の解決のため、「善意」を交換するコミュニティ通貨、いわゆる地域通貨の事業が全国の多くの自治体や地域で、その地域に応じた形で実施

されている。地域通貨については、ボランティアを主としたいわゆる「エコマネー」と地域活性化を主としたかたちが実施されている。

本町には社会福祉協議会にボランティア事業があり、コーディネート事業も実施されている。また、手づくりの町推進委員会や、幕別町老人クラブにおいても多くの町民がボランティア活動に参加している。

行政がまとめ役になり前に向きに地域通貨の活用について計画し実施する必要があると思うが町長の考えを伺う。

町長

地域住民が持つ生活の知恵や余暇時間を活用し、人と人とのつながりを深め、地域の福祉や文化、教育を高めていくことは非常に大切であり、「してもらいたいこと」と「してあげられること」を希望者が

登録し、住民同士でやり取りする「地域通貨の活用」は、住民と行政のパートナーシップによる「協働のまちづくり」を推進するための一つの方法として、地域コミュニティの再生に大きな役割を果たすものと考えている。

地域通貨を善意の対価として、導入する地域が増える一方で、すでに使用している地域では、流通が一部の人に偏るなど利用の伸び悩みにより、開始から2、3年で継続を断念するところも増えている。

先進事例を見る限り、成功の秘訣は自主的な住民組織主導型で進めることであり、何よりも住民の皆さんが自らの意思で、地域にふさわしい方法で活用することが大切であると考えている。

平成12年度に策定した「第2次幕別町行政改革大綱推進計画」の推進事項の一つに福祉通貨の発行を掲げ、先進地における導入事例やその効果等について、調査・研究を行ってきた。

その結果、今後の取り組みにあたり、行政主導型になることなく、あくまでも

自主的な住民活動を支援する立場で推進することとし、「協働のまちづくり支援事業」との整合性を図りながら、慎重に検討を進める方針を決定した。

今後の行政の役割として、

希望する住民グループの方々と一緒に調査・研究を行うなど、ボランティア団体や各公区の活動支援に努め、機運の高まりと地域のニーズを十分把握し、地域通貨の活用計画に取り組みたい。



忠類地域での植樹の様子